

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【中間会計期間】	第7期中(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 小三郎
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込 1 番地 1
【電話番号】	0476-34-5400(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長 濱田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込 1 番地 1
【電話番号】	0476-34-5400(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長 濱田 達也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	98,108	89,552	98,003	189,489	179,808
経常利益（百万円）	11,547	7,155	17,649	14,176	12,532
中間（当期）純利益（百万円）	5,544	3,546	9,973	5,957	6,055
純資産額（百万円）	223,292	225,748	235,561	223,707	227,479
総資産額（百万円）	989,770	1,022,787	974,466	1,011,888	1,036,121
1株当たり純資産額（円）	106,438.58	107,704.94	113,111.71	106,644.23	108,917.75
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2,772.39	1,773.50	4,986.74	2,978.85	3,027.61
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	21.5	21.1	23.2	21.1	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	34,714	29,765	40,001	48,777	59,040
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	33,072	33,029	22,678	58,205	61,015
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	145	9,596	7,209	4,730	4,116
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	31,397	31,557	37,507	25,213	27,382
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,297 (1,459)	2,221 (1,508)	2,298 (1,489)	2,282 (1,454)	2,241 (1,493)

（注）1．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	79,507	73,149	79,940	154,565	146,685
経常利益(百万円)	9,566	5,647	15,891	11,286	9,382
中間(当期)純利益(百万円)	4,513	2,846	8,951	4,375	4,456
資本金(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額(百万円)	208,248	209,642	218,865	208,110	211,253
総資産額(百万円)	945,184	950,271	935,346	944,639	938,054
1株当たり純資産額(円)	104,124.50	104,821.47	109,432.62	104,055.28	105,626.75
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	2,256.85	1,423.19	4,475.87	2,187.63	2,228.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	657	670
自己資本比率(%)	22.0	22.1	23.4	22.0	22.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	732 (211)	716 (208)	714 (199)	723 (213)	709 (205)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港運営事業	1,747(787)
リテール事業	418(651)
施設貸付事業	108(33)
鉄道事業	25(18)
合計	2,298(1,489)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	714(199)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、中国をはじめとするアジア地域新興国の経済成長にともなう輸出や生産の増加に加え、政府の景気対策の効果等により回復基調を維持したものの、欧米の景気停滞に対する懸念や円高の進行等により、依然先行き不透明感があります。

一方、航空業界においては、機材の小型化等により供給力の合理化を行ったことなどから、収益を取り戻しつつあります。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の運用状況としましては、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量のすべてにおいて、前年同期の実績を上回りました。

主な増加要因といたしましては、夏ダイヤ以降に空港容量が22万回へ拡大し、国際線の新規就航などによる増便があったことに加え、全般的に景気が回復基調にあったことや新型インフルエンザの影響から回復したことがあげられます。

これにより、当中間連結会計期間における営業収益は、旅客施設使用料収入や物販・飲食収入等が増収となり、前年同期比9.4%増の98,003百万円となりました。営業費用は、B滑走路2500m化工事完成に伴う減価償却費や売上増加に伴う商品仕入原価の増加があったものの、退職給付費用の減少や施設更新にかかる費用の減少により、営業原価は同1.5%減の63,916百万円、販売費及び一般管理費は、同7.5%減の12,108百万円となりました。以上の結果、営業利益は同90.5%増の21,978百万円、経常利益は同146.7%増の17,649百万円、中間純利益は同181.2%増の9,973百万円となりました。

(空港運営事業)

航空機の発着回数は、前年同期比4.7%増の98,684回となりました。しかしながら、就航機材の小型化の影響に加え、平成21年11月1日から国際線着陸料の引き下げを行ったことから着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比5.5%減の22,015百万円となりました。航空旅客数は、景気回復や新型インフルエンザの影響から回復したことにより、外国人出入国旅客数、日本人出入国旅客数ともに増加し、前年同期比8.9%増の17,614千人となりました。更に、平成21年11月16日から旅客関連料金の改定を行ったこともあり、旅客サービス施設使用料と旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比58.8%増の18,263百万円となりました。給油量は、発着回数の増加に伴い、前年同期比2.0%増の2,458千klとなり、給油施設使用料収入は前年同期比2.0%増の8,580百万円となりました。一方、営業費用については、B滑走路2500m化工事完成に伴う減価償却費の増加があったものの、退職給付費用が減少したほか、警備費や施設更新にかかる費用が減少しました。以上の結果、営業収益は前年同期比11.5%増の55,260百万円となり、営業利益は7,073百万円（前年同期は1,364百万円の営業損失）となりました。

(リテール事業)

航空旅客数の増加に伴い、空港内で営業しているテナント店舗、直営店舗とも売上が増加し、物販・飲食収入は前年同期比13.7%増の17,994百万円、構内営業料収入は前年同期比2.2%増の4,577百万円となりました。以上の結果、営業収益は前年同期比10.1%増の26,397百万円となり、営業利益は同20.1%増の8,065百万円となりました。

(施設貸付事業)

前連結会計年度の期中に貨物上屋や航空会社の事務室の返還があったことにより、土地建物等貸付料収入が前年同期比2.1%減の10,802百万円となりました。以上の結果、営業収益は前年同期比0.6%減の15,802百万円となりましたが、営業費用において施設の更新にかかる費用等が大幅に減少したため、営業利益は前年同期比7.3%増の7,075百万円となりました。

(鉄道事業)

平成22年7月17日の成田新高速鉄道（路線愛称名「成田スカイアクセス」）開業に伴い、線路等の使用料収入が加わりました。以上の結果、営業収益は前年同期比430.6%増の542百万円となり、営業損失は前年同期の325百万円から70百万円改善し、255百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前年同期比5,949百万円増の37,507百万円となりました。フリー・キャッシュフローは、前年同期の3,264百万円のキャッシュ・アウトから17,322百万円のキャッシュ・インと大幅に改善しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、旅客施設使用料収入や物販・飲食収入等の増収及びコスト削減に努めたことにより、前年同期比10,235百万円増の40,001百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、短期資金運用のための有価証券（譲渡性預金）取得による支出が10,000百万円あったものの、投資のピークが過ぎ、固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年同期比10,351百万円減の22,678百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローが大幅に改善したことにより資金調達額が減少したため、前年同期9,596百万円のキャッシュ・インから7,209百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
空港運営事業(百万円)	55,260(56.4%)	111.5
リテール事業(百万円)	26,397(26.9%)	110.1
施設貸付事業(百万円)	15,802(16.1%)	99.4
鉄道事業(百万円)	542(0.6%)	530.6
合計(百万円)	98,003(100.0%)	109.4

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
空港使用料収入(百万円)	22,015(39.8%)	94.5
旅客施設使用料収入(百万円)	18,263(33.1%)	158.8
給油施設使用料収入(百万円)	8,580(15.5%)	102.0
その他収入(百万円)	6,400(11.6%)	100.6
合計(百万円)	55,260(100.0%)	111.5

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
物販・飲食収入(百万円)	17,994(68.2%)	113.7
構内営業料収入(百万円)	4,577(17.3%)	102.2
その他収入(百万円)	3,825(14.5%)	104.0
合計(百万円)	26,397(100.0%)	110.1

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
土地建物等貸付料収入(百万円)	10,802(68.4%)	97.9
その他収入(百万円)	4,999(31.6%)	102.9
合計(百万円)	15,802(100.0%)	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. ()には構成比を記載しております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	12,629	14.1	11,611	11.8

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 前中間連結会計期間まで「旅客サービス施設使用料収入」として表示しておりました旅客サービス施設使用料に基づく収入(当中間連結会計期間14,352百万円)は、当中間連結会計期間から、新たに設定した旅客保安サービス料に基づく収入と合わせ、「旅客施設使用料収入」として表示しております。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
航空機発着回数(回)	98,684	104.7
国際線	89,245	102.4
国内線	9,439	133.3
航空旅客数(千人)	17,614	108.9
国際線	16,767	107.7
国内線	846	137.7
給油量(千kl)	2,458	102.0
国際線	2,435	101.8
国内線	23	127.2
航空貨物量(千t)	1,099	119.4
積込	523	122.4
取卸	575	116.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年3月に策定いたしました中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」において、空港容量の拡大と財務体質強化の両立を最大の目的とし、キャッシュフローを重視した経営を追求してまいります。安全の徹底した追求を最優先として、引き続き法令遵守、環境対策、共生策、人材の育成などに着実に取り組みつつ、今後のアジアのダイナミズムを取り込んでいくため、首都圏及び東アジアの拠点空港として、国際航空ネットワークの一層の充実を目指すため、空港機能の充実、空港利便性の向上、財務体質の強化の3つを重点施策の基軸として全力で取り組んでおります。

このうち、「空港機能の充実」については、次のように進展がありました。

・空港機能の充実

平成22年10月13日に開催された「成田空港に関する四者協議会」にて、国、千葉県、空港周辺9市町、当社の四者で、年間発着回数30万回への容量拡大について合意しました。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであり、今後の社会経済情勢等の諸条件により変更されることがあります。

(3) 航空機発着回数の増加について

平成22年10月13日に開催された「成田空港に関する四者協議会」にて、国、千葉県、空港周辺9市町、当社の四者で、年間発着回数30万回への容量拡大について合意しました。

今後の空港容量拡大については、2012年度末には27万回の対応が可能となるよう、施設の整備等を実施していきます。また、30万回対応の施設については、今後の航空需要の伸びを見つつ整備を進め、最速で2014年度中にも対応が可能となる見込みであります。

なお、増大する需要に応じて施設整備をするものの、各種の環境の変化等により発着回数が増えない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 羽田空港国際化の影響

羽田空港の4本目の滑走路と新国際線旅客ターミナルについては、平成22年10月21日に供用開始され、国際線の年間発着枠が、昼間3万回、深夜早朝3万回に拡大し、成田国際空港と羽田空港の一体的活用により、首都圏の国際空港機能の24時間化が図られることとなりました。これに伴い、これまでアジアの近距離チャーター便により4都市に限定されていた羽田空港の国際線は、10月31日より国際定期便として、昼間時間帯（06:00～23:00）はアジア近距離ビジネス路線、深夜早朝時間帯（23:00～06:00）は欧米を含む世界の主要都市に就航し、17都市（一部予定）へ増加しました。

更に、平成22年6月に国土交通省より発表されました「国土交通省政策集2010」では、平成25年度中に見込まれる増枠を機に、国際線枠を9万回（昼間6万回、深夜3万回）規模に拡大することが明示されました。

将来は、成田国際空港と羽田空港の両首都圏空港が一体となって首都圏の国際航空需要に添えていくものと推察しておりますが、今後も更なる羽田空港の国際化が進んだ場合には、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点においてその詳細を予想することは困難です。（参考・成田国際空港平成21年度国際線航空機発着回数：17.2万回）

(6) 成田新高速鉄道について

成田新高速鉄道（路線愛称名「成田スカイアクセス」）は、都心（日暮里駅）と成田国際空港（空港第2ビル駅）とを最速36分で結ぶ新高速鉄道として、平成22年7月17日に開業となりました。

当事業は、十分な検討の上で採算性を見込んでおりますが、各種の環境の変化等により事業が計画通りに進展しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国際紛争、テロ、感染症の発生、国際経済情勢の急変、事故等による影響

成田国際空港は、これまで、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ、平成15年3月に開始されたイラク戦争及び同年3月末に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）、平成20年秋以降の米国発世界金融危機、平成21年4月末に発生した新型インフルエンザにより、国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が大幅に減少いたしました。また、平成22年4月に発生したアイスランドの火山噴火では、ヨーロッパ便で一部運休がありました。

今後も、国際紛争、テロ、感染症の発生、天変地異、原油価格の急騰や世界の経済情勢の急変、空港運営に支障が生じる大規模な事故並びに主要な航空会社の経営悪化等により国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が減少した場合、さらに、これら事象の発生に伴い成田国際空港などの混雑国際空港におけるスロットの有効活用を目的とした運用方法に変更が生じる等した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付引当金や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は、平成21年11月からの料金改定に伴う旅客施設使用料収入の増収や、旅客数の増加に伴う物販・飲食収入等の増収により、前年同期比9.4%増の98,003百万円となりました。

営業費用

営業費用は、B滑走路2500m化工事完成に伴う減価償却費や売上増加に伴う商品仕入原価が増加したものの、退職給付費用や施設更新にかかる費用の減少により、前年同期比2.5%減の76,024百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比90.5%増の21,978百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、4,328百万円の損失（前中間連結会計期間は4,384百万円の損失）となりました。これは主に社債発行費が減少したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比146.7%増の17,649百万円となりました。

特別損益

特別損益は、702百万円の損失（前中間連結会計期間は930百万円の損失）となりました。これは固定資産減損損失や固定資産除却損が減少したことなどによるものであります。なお、成田高速鉄道アクセス柵は国及び地方公共団体等より、工事費の一部として工事負担金等を受け入れておりますが、固定資産の圧縮記帳により、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額（工事負担金等受入額と同額）を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比172.2%増の16,946百万円となりました。

少数株主損益調整前中間純利益

法人税等を加減した当中間連結会計期間の少数株主損益調整前中間純利益は、9,878百万円となりました。

中間純利益

少数株主損益を加減した当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比181.2%増の9,973百万円となりました。1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間の1,773円50銭に対して、4,986円74銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比61,654百万円減の974,466百万円となりました。負債合計は同69,737百万円減の738,904百万円、純資産合計は同8,082百万円増の235,561百万円となりました。

資産の部

資産は、前連結会計年度末比6.0%減の974,466百万円となりました。流動資産は、短期の資金運用に伴う有価証券が増加したことにより前連結会計年度末比35.5%増の72,810百万円となりました。固定資産は、主として成田新高速鉄道にかかる固定資産の圧縮記帳により、前連結会計年度末比8.2%減の901,655百万円となりました。

負債の部

負債は、前連結会計年度末比8.6%減の738,904百万円となりました。流動負債では、主として1年内償還予定の社債が増加したものの、成田新高速鉄道にかかる前受工事負担金を工事負担金等受入額に振り替えたことにより、前連結会計年度末比26.3%減の116,528百万円となりました。固定負債では、主として1年内への振り替えによる社債の減少により、4.3%減の622,376百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年以内返済を含む）は、2,900百万円の借入及び7,347百万円の返済を行ったことにより197,285百万円となり、社債残高（1年以内償還を含む）470,354百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.7%減の667,639百万円となりました。

純資産の部

株主資本は、前連結会計年度末比4.0%増の226,663百万円となりました。これは配当金を1,340百万円支払いましたが、中間純利益が9,973百万円計上されたことによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の21.0%から23.2%へ増加いたしました。少数株主持分、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は235,561百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは、次のとおりであります。

新設及び改修

成田高速鉄道アクセス㈱による成田新高速鉄道施設整備については工事が完成し、平成22年7月17日、成田新高速鉄道（路線愛称名「成田スカイアクセス」）が開業しました。これにより、都心から空港へのアクセスが一段と向上しました。

除却

R誘導路舗装及び灯火については平成22年7月に除却しました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力等
				総額（百 万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田 市	空港運営事業	容量拡大に向け た誘導路及びエ ブロン整備	32,845	121	社債、借入金及 び自己資金	平成22 年6月	平成25 年3月	発着回数27 万回までの 空港容量拡 大

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	2,000,000	-	100,000	-	52,000

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	-	2,000,000	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2 31,624	2 37,677	2 27,552
受取手形及び売掛金	11,794	12,411	11,972
リース投資資産	4,194	3,897	4,050
有価証券	202	10,000	-
たな卸資産	4,943	4,595	4,760
繰延税金資産	1,404	1,688	1,260
その他	3,417	2,583	4,198
貸倒引当金	61	41	49
流動資産合計	57,522	72,810	53,744
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	2 499,911	2 506,149	2 502,332
機械装置及び運搬具（純額）	51,546	48,829	51,115
工具、器具及び備品（純額）	21,536	18,318	19,928
土地	273,986	277,282	274,935
建設仮勘定	80,914	3,762	97,097
その他（純額）	269	262	293
有形固定資産合計	1 928,165	1, 6 854,604	1 945,702
無形固定資産			
ソフトウェア	6,129	4,947	5,846
その他	147	12,195	130
無形固定資産合計	6,277	6 17,142	5,977
投資その他の資産			
投資有価証券	2, 3 1,685	2, 3 1,614	2, 3 1,607
長期貸付金	1,007	1,641	999
繰延税金資産	22,989	22,542	23,419
その他	5,144	4,114	4,674
貸倒引当金	4	4	4
投資その他の資産合計	30,822	29,908	30,697
固定資産合計	965,265	901,655	982,377
資産合計	2 1,022,787	2 974,466	2 1,036,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	2 4,798	2 4,942	2 6,367
短期借入金	400	100	2 1,470
1年内償還予定の社債	2 14,996	2 41,997	2 11,999
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 22,631	2, 4 42,238	2, 4 49,233
未払法人税等	3,089	6,899	3,173
賞与引当金	2,022	2,077	1,893
その他	2 28,892	18,272	84,044
流動負債合計	76,831	116,528	158,181
固定負債			
社債	2 450,275	2 428,356	2 458,315
長期借入金	2, 5 180,945	2, 5 155,047	2, 5 152,500
退職給付引当金	26,777	27,264	28,261
役員退職慰労引当金	415	481	497
長期前受工事負担金	50,267	-	-
その他	11,526	11,225	10,884
固定負債合計	720,207	622,376	650,459
負債合計	797,039	738,904	808,641
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000	52,000
利益剰余金	63,521	74,663	66,030
株主資本合計	215,521	226,663	218,030
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	0	0	0
繰延ヘッジ損益	112	439	194
評価・換算差額等合計	111	440	194
少数株主持分	10,338	9,338	9,643
純資産合計	225,748	235,561	227,479
負債純資産合計	1,022,787	974,466	1,036,121

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	89,552	98,003	179,808
営業原価	64,915	63,916	131,690
営業総利益	24,636	34,086	48,117
販売費及び一般管理費	1 13,096	1 12,108	1 26,780
営業利益	11,539	21,978	21,337
営業外収益			
受取利息及び配当金	20	33	42
固定資産受贈益	89	36	155
持分法による投資利益	1	10	-
その他	159	158	408
営業外収益合計	272	239	606
営業外費用			
支払利息	826	829	1,632
社債利息	3,732	3,712	7,474
その他	97	25	304
営業外費用合計	4,656	4,567	9,411
経常利益	7,155	17,649	12,532
特別利益			
固定資産売却益	2 11	2 35	2 24
鉄道事業補助金	55	55	170
工事負担金等受入額	-	60,793	-
その他	0	8	12
特別利益合計	67	60,892	207
特別損失			
固定資産除却損	3 626	3 545	3 1,091
減損損失	4 249	-	4 670
固定資産圧縮損	-	60,793	-
その他	121	256	124
特別損失合計	997	61,595	1,887
税金等調整前中間純利益	6,225	16,946	10,852
法人税、住民税及び事業税	2,831	6,618	5,229
法人税等調整額	260	450	545
法人税等合計	2,571	7,068	4,684
少数株主損益調整前中間純利益	-	9,878	-
少数株主利益又は少数株主損失()	107	94	113
中間純利益	3,546	9,973	6,055

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
前期末残高	61,288	66,030	61,288
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,314	1,340	1,314
中間純利益	3,546	9,973	6,055
当中間期変動額合計	2,232	8,633	4,741
当中間期末残高	63,521	74,663	66,030
株主資本合計			
前期末残高	213,288	218,030	213,288
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,314	1,340	1,314
中間純利益	3,546	9,973	6,055
当中間期変動額合計	2,232	8,633	4,741
当中間期末残高	215,521	226,663	218,030
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	0	0	0
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	-	194	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	112	244	194
当中間期変動額合計	112	244	194
当中間期末残高	112	439	194
評価・換算差額等合計			
前期末残高	0	194	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	111	245	194
当中間期変動額合計	111	245	194
当中間期末残高	111	440	194
少数株主持分			
前期末残高	10,419	9,643	10,419
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	80	305	775
当中間期変動額合計	80	305	775
当中間期末残高	10,338	9,338	9,643

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	223,707	227,479	223,707
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,314	1,340	1,314
中間純利益	3,546	9,973	6,055
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	192	550	969
当中間期変動額合計	2,040	8,082	3,771
当中間期末残高	225,748	235,561	227,479

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	6,225	16,946	10,852
減価償却費	24,876	25,566	50,107
賞与引当金の増減額（ は減少）	88	184	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	581	997	2,065
成田新高速鉄道負担引当金の減少額	3,267	-	3,267
減損損失	249	-	670
受取利息及び受取配当金	20	33	42
支払利息及び社債利息	4,558	4,541	9,107
固定資産除却損及び圧縮損	1,868	61,499	2,282
固定資産売却損益（ は益）	8	17	20
売上債権の増減額（ は増加）	419	435	591
たな卸資産の増減額（ は増加）	709	166	1,006
仕入債務の増減額（ は減少）	2,794	2,509	927
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	658	59	1,006
未払金の増減額（ は減少）	17	278	255
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,120	2,282	155
工事負担金等受入額	-	60,793	-
その他	2,693	1,210	1,437
小計	35,784	47,309	72,043
利息及び配当金の受取額	18	17	31
利息の支払額	4,562	4,504	9,140
法人税等の支払額	1,475	2,821	3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,765	40,001	59,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	38,200	12,234	78,938
固定資産の売却による収入	29	224	85
工事負担金等受入による収入	5,828	-	18,523
有価証券の取得による支出	-	10,000	-
貸付けによる支出	649	651	650
貸付金の回収による収入	3	8	8
敷金及び保証金の差入による支出	3	0	7
その他	37	26	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,029	22,678	61,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	700	1,370	370
長期借入れによる収入	47	2,900	13,655
短期社債の発行による収入	8,997	-	-
長期借入金の返済による支出	267	7,347	15,719
社債の発行による収入	19,937	-	39,875
社債の償還による支出	16,966	-	31,966
配当金の支払額	1,314	1,340	1,314
その他	137	51	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,596	7,209	4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,343	10,124	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	25,213	27,382	25,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 31,557	1 37,507	1 27,382

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 6～17年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法(定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する短 期投資からなっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。 工事負担金等の処理 当社の連結子会社であります成 田高速鉄道アクセス㈱は、国及 び地方公共団体等より工事費の 一部として工事負担金等を受け 入れております。これらの工事 負担金等については、工事完成 時に当該工事負担金等相当額を 取得した固定資産の取得価額か ら直接減額してあります。 なお、中間連結損益計算書にお いては、「工事負担金等受入 額」を特別利益に計上するとと もに、固定資産の取得原価から 直接減額した額を「固定資産圧 縮損」として特別損失に計上し てあります。	(7) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。
5. 中間連結キャッシュ ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フ ロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する短期投資からなっ ております。		手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する短期投資からなっ ております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前中間純利益は216百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(旅客関連料金の改定)</p> <p>旅客関連料金について、これまでのセキュリティレベルの向上に加え、今後も万全のセキュリティ体制を維持し、お客様に安心して成田空港をご利用いただくため、新たに「旅客保安サービス料」を設定いたしました。</p> <p>また、乗り継ぎのお客様の利便性の向上に伴い、「旅客サービス施設使用料」の対象拡大を行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年8月5日及び9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(旅客保安サービス料については、同年10月1日、国土交通大臣へ料金設定の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月16日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 旅客保安サービス料の導入 対象のお客様 出国及び国際線乗り継ぎのお客様 料金の額 出国及び国際線乗り継ぎのお客様 大人・小人とも 1人あたり500円 (消費税込み)</p> <p>2. 旅客サービス施設使用料の対象拡大 対象のお客様 国際線乗り継ぎのお客様 料金の額 大人1人あたり 1,020円(消費税込み) 小人1人あたり 510円(消費税込み) なお、出国のお客様はこれまでどおり、1人あたり大人2,040円、小人1,020円</p> <p>3. 適用開始日 平成21年11月16日から適用</p>		

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>(国際線着陸料の改定)</p> <p>国際線着陸料について、世界金融危機による経済の低迷等により、かつてない厳しい経営状況にある航空会社の負担を軽減し、成田空港における航空ネットワークを維持するため、一時的に引き下げを行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年8月5日及び9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(同年10月1日、国土交通大臣へ料金変更の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 一時的な引き下げ幅 一トン当たり 125円(平均 7%)</p> <table border="1" data-bbox="140 846 549 1153"> <thead> <tr> <th rowspan="2">航空機の種類(*)</th> <th colspan="2">国際線着陸料</th> </tr> <tr> <th>現行単価</th> <th>引下げ後 (下記2の実施期間に適用)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aランク</td> <td>1,650円/ト</td> <td>1,525円/ト</td> </tr> <tr> <td>Bランク</td> <td>1,750円/ト</td> <td>1,625円/ト</td> </tr> <tr> <td>Cランク</td> <td>1,850円/ト</td> <td>1,725円/ト</td> </tr> <tr> <td>Dランク</td> <td>1,950円/ト</td> <td>1,825円/ト</td> </tr> <tr> <td>Eランク</td> <td>2,050円/ト</td> <td>1,925円/ト</td> </tr> <tr> <td>Fランク</td> <td>2,100円/ト</td> <td>1,975円/ト</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 当社航空機騒音インデックスによる分類</p> <p>2. 実施期間 平成21年11月1日から 平成23年3月31日までの間</p>	航空機の種類(*)	国際線着陸料		現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)	Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト	Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト	Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト	Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト	Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト	Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト		
航空機の種類(*)		国際線着陸料																							
	現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)																							
Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト																							
Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト																							
Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト																							
Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト																							
Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト																							
Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト																							

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 598,664百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 637,825百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 619,606百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号)第 7条により、当社の総財産を社 債474,272百万円の一般担保に 供しております。	(1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号)第 7条により、当社の総財産を社 債470,354百万円の一般担保に 供しております。	(1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号)第 7条により、当社の総財産を社 債470,314百万円の一般担保に 供しております。
(2) 担保に供している資産は次 のとおりであります。	(2) 担保に供している資産は次 のとおりであります。	(2) 担保に供している資産は次 のとおりであります。
現金及び預金 2,746百万円	現金及び預金 4,350百万円	現金及び預金 655百万円
建物及び構築物 1,011百万円	建物及び構築物 927百万円	建物及び構築物 973百万円
投資有価証券 1百万円	投資有価証券 1百万円	投資有価証券 1百万円
計 3,760百万円	計 5,279百万円	計 1,631百万円
上記に対応する債務は次のと おりであります。	上記に対応する債務は次のと おりであります。	上記に対応する債務は次のと おりであります。
1年内返済予定 385百万円	1年内返済予定 123百万円	短期借入金 1,170百万円
の長期借入金	の長期借入金	1年内返済予定 123百万円
長期借入金 4,223百万円	長期借入金 20,137百万円	の長期借入金
買掛金 2百万円	買掛金 2百万円	長期借入金 17,299百万円
計 4,611百万円	計 20,263百万円	買掛金 2百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対 するもの	3 非連結子会社及び関連会社に対 するもの	3 非連結子会社及び関連会社に対 するもの
投資有価証券 283百万円	投資有価証券 199百万円	投資有価証券 191百万円
(株式)	(株式)	(株式)
4 1年内返済予定の長期借入金 のうち、11,100百万円は無利子の政 府借入金であります。	4 同 左	4 同 左
5 長期借入金のうち、83,053百万 円は無利子の政府長期借入金であ ります。	5 長期借入金のうち、71,953百万 円は無利子の政府長期借入金であ ります。	5 同 左
	6 固定資産の取得原価から直接減 額した工事負担金等累計額 60,793百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,474百万円 (うち賞与引当金繰入額 905百万円) (うち退職給付費用 1,440百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 82百万円) 警備費 626百万円 支払手数料 898百万円 減価償却費 960百万円 公租公課 345百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 336百万円 機械装置及び運搬具 68百万円 工具、器具及び備品等 19百万円 固定資産撤去費用 201百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 6,252百万円 (うち賞与引当金繰入額 971百万円) (うち退職給付費用 98百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 85百万円) 警備費 337百万円 支払手数料 1,250百万円 減価償却費 928百万円 公租公課 372百万円</p> <p>2 同 左</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 426百万円 機械装置及び運搬具 35百万円 工具、器具及び備品等 4百万円 固定資産撤去費用 78百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 15,108百万円 (うち賞与引当金繰入額 947百万円) (うち退職給付費用 2,870百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 164百万円) 警備費 1,177百万円 支払手数料 1,982百万円 減価償却費 1,933百万円 公租公課 719百万円</p> <p>2 同 左</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 494百万円 機械装置及び運搬具 162百万円 工具、器具及び備品等 48百万円 固定資産撤去費用 387百万円</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、貨物ビルのリニューアル工事に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="135 504 549 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物249百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。なお、当該資産については、撤去する方針が決定されており、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損額	処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円		<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した社宅に係る資産及び貨物ビルのリニューアル工事に伴い今後使用が見込まれない資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1003 645 1417 974"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物668百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該遊休資産については売却が困難であるため、また、当該処分予定資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損額	遊休資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	421百万円	処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円
用途	種類	場所	減損額																			
処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円																			
用途	種類	場所	減損額																			
遊休資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	421百万円																			
処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,314	657	平成21年3月31日	平成21年7月29日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	670	平成22年3月31日	平成22年8月24日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,314	657	平成21年3月31日	平成21年7月29日

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	利益剰余金	670	平成22年3月31日	（注）

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,624百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 270百万円 有価証券勘定のう ちMMF 202百万円 現金及び現金同等 物の中間期末残高 31,557百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,677百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 170百万円 現金及び現金同等 物の中間期末残高 37,507百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,552百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 170百万円 現金及び現金同等 物の期末残高 27,382百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として運航情報管理システム機器、自動検針機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として運航情報管理システム用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおりであります。 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおりであります。 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,109</td> <td>850</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>286</td> <td>198</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,396</td> <td>1,049</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,109	850	258	ソフトウェア	286	198	87	合計	1,396	1,049	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>526</td> <td>432</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>271</td> <td>240</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797</td> <td>672</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	526	432	93	ソフトウェア	271	240	30	合計	797	672	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>581</td> <td>432</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>286</td> <td>227</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868</td> <td>660</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	581	432	149	ソフトウェア	286	227	58	合計	868	660	208
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	1,109	850	258																																															
ソフトウェア	286	198	87																																															
合計	1,396	1,049	346																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	526	432	93																																															
ソフトウェア	271	240	30																																															
合計	797	672	124																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	581	432	149																																															
ソフトウェア	286	227	58																																															
合計	868	660	208																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 246百万円 1年超 160百万円 合計 407百万円 (転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)	(注) 同 左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118百万円 1年超 39百万円 合計 157百万円 (転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172百万円 1年超 83百万円 合計 256百万円 (転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)																																																

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 155百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	53百万円	合計	79百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	36百万円	合計	62百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 294百万円 減価償却費相当額 294百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	1年内	27百万円	1年超	49百万円	合計	76百万円
1年内	25百万円																			
1年超	53百万円																			
合計	79百万円																			
1年内	25百万円																			
1年超	36百万円																			
合計	62百万円																			
1年内	27百万円																			
1年超	49百万円																			
合計	76百万円																			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,677	37,677	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,411	12,411	-
(3) 有価証券	10,000	10,000	-
(4) 投資有価証券	36	33	2
資産計	60,124	60,121	2
(1) 社債(*1)	470,354	490,376	20,022
(2) 長期借入金(*1)(*2)	114,232	116,626	2,394
負債計	584,586	607,003	22,416
デリバティブ取引(*3)	(817)	(817)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 中間連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(83,053百万円)は、特定の法律に基づいて第一種空港たる成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券(譲渡性預金)は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資信託の時価は、公表されている基準価格、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,578

非上場株式については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含

まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,552	27,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,972	11,972	-
(3) 投資有価証券	37	36	0
資産計	39,561	39,560	0
(1) 社債(*1)	470,314	483,501	13,186
(2) 長期借入金(*1)(*2)	118,680	120,705	2,024
負債計	588,995	604,206	15,211
デリバティブ取引(*3)	(361)	(361)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(83,053百万円)は、特定の法律に基づいて第一種空港たる成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託の時価は、公表されている基準価格によっており、株式の時価は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,570

非上場株式については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等			
(2) その他	5	5	0
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	17	18	0
(2) その他			
合計	17	18	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,378
MMF	202

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連 結貸借対照表 計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	10,020	10,017	2
	小計	10,020	10,017	2
	合計	10,020	10,017	2

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1	0	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	1	0	0
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14	16	1
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	14	16	1
	合計	16	17	1

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他	20	19	0
	小計	20	19	0
	合計	20	19	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1	0	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	1	0	0
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	15	16	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	15	16	0
	合計	16	17	0

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,570百万円)については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	18,000	817

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	18,000	361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	309百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	310百万円

(注) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより現行の地上アナログ放送の視聴が困難な地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
96,561	1,342	95,218	199,650

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は貨物施設の取得(3,138百万円)であり、主な減少額は減価償却費(5,101百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、専門機関による鑑定に基づくものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,577	23,982	15,889	102	89,552		89,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,707	150	977	41	3,876	(3,876)	
計	52,285	24,133	16,867	143	93,428	(3,876)	89,552
営業費用	53,649	17,419	10,271	469	81,809	(3,797)	78,012
営業利益(又は営業損失)	1,364	6,713	6,595	325	11,618	(79)	11,539

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,146	48,483	30,976	202	179,808		179,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,148	379	1,942	80	7,551	(7,551)	
計	105,295	48,862	32,919	283	187,360	(7,551)	179,808
営業費用	109,160	35,349	20,510	991	166,012	(7,541)	158,471
営業利益(又は営業損失)	3,865	13,513	12,408	708	21,347	(10)	21,337

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の 空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各 種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	鉄道事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,260	26,397	15,802	542	98,003		98,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	185	983	51	3,568	3,568	
計	57,608	26,583	16,785	594	101,572	3,568	98,003
セグメント利益又は損失()	7,073	8,065	7,075	255	21,960	18	21,978
セグメント資産	712,852	48,325	155,784	56,338	973,301	1,164	974,466
その他の項目							
減価償却費	19,561	1,182	4,425	417	25,586	19	25,566
持分法適用会社への投資額	199				199		199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,460	163	696	467	6,787	2	6,790

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額18百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,164百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 1,832百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,996百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合計
外部顧客への 売上高	22,015	18,263	18,005	11,753	27,965	98,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本航空インターナショナル	11,611	空港運営事業、施設貸付事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 107,704円94銭	1株当たり純資産額 113,111円71銭	1株当たり純資産額 108,917円75銭
1株当たり中間純利益金額 1,773円50銭	1株当たり中間純利益金額 4,986円74銭	1株当たり当期純利益金額 3,027円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,546	9,973	6,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,546	9,973	6,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	22,094	25,864	19,771
売掛金	11,181	11,870	11,343
リース投資資産	4,192	3,891	4,043
貯蔵品	960	1,290	1,203
繰延税金資産	884	1,031	751
有価証券	-	10,000	-
その他	3 4,449	3,407	3,197
貸倒引当金	52	41	41
流動資産合計	43,710	57,312	40,269
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	317,189	300,720	308,827
構築物（純額）	180,159	184,982	191,251
機械及び装置（純額）	51,865	48,152	51,227
工具、器具及び備品（純額）	20,600	17,554	19,093
土地	273,811	275,736	274,760
建設仮勘定	12,477	2,544	2,476
その他（純額）	496	598	710
有形固定資産合計	1 856,600	1 830,289	1 848,347
無形固定資産			
ソフトウェア	6,172	4,940	5,852
その他	137	105	122
無形固定資産合計	6,309	5,045	5,974
投資その他の資産			
関係会社株式	15,272	15,272	15,272
繰延税金資産	21,178	20,683	21,530
その他	7,202	6,743	6,661
貸倒引当金	1	1	1
投資その他の資産合計	43,651	42,697	43,463
固定資産合計	906,561	878,033	897,784
資産合計	2 950,271	2 935,346	2 938,054

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	3,892	4,011	5,130
短期借入金	10,351	11,776	10,157
1年内償還予定の社債	2 14,996	2 41,997	2 11,999
1年内返済予定の長期借入金	4 22,100	4 41,500	4 48,500
リース債務	88	90	90
未払金	8,936	4,710	12,569
未払法人税等	2,223	5,866	2,319
賞与引当金	949	918	936
資産除去債務	-	48	-
その他	2 16,329	3 8,681	7,103
流動負債合計	79,868	119,600	98,807
固定負債			
社債	2 450,275	2 428,356	2 458,315
長期借入金	5 174,453	5 132,953	5 132,953
リース債務	265	184	229
退職給付引当金	24,982	25,334	26,402
役員退職慰労引当金	99	144	122
資産除去債務	-	261	-
その他	10,683	9,644	9,971
固定負債合計	660,760	596,880	627,993
負債合計	740,628	716,481	726,800
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	52,000	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	85	85	85
別途積立金	54,711	57,828	54,711
繰越利益剰余金	2,846	8,951	4,456
利益剰余金合計	57,642	66,865	59,253
株主資本合計	209,642	218,865	211,253
純資産合計	209,642	218,865	211,253
負債純資産合計	950,271	935,346	938,054

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	73,149	79,940	146,685
営業原価	54,345	52,059	110,539
営業総利益	18,804	27,880	36,146
販売費及び一般管理費	8,740	7,725	17,923
営業利益	10,064	20,155	18,222
営業外収益	1 206	1 155	1 402
営業外費用	2 4,623	2 4,419	2 9,243
経常利益	5,647	15,891	9,382
特別利益	3 11	3 35	3 34
特別損失	4, 5 916	4 795	4, 5 1,778
税引前中間純利益	4,742	15,131	7,638
法人税、住民税及び事業税	1,993	5,612	3,496
法人税等調整額	96	566	315
法人税等合計	1,896	6,179	3,181
中間純利益	2,846	8,951	4,456

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高	85	85	85
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	85	85	85
別途積立金			
前期末残高	51,649	54,711	51,649
当中間期変動額			
別途積立金の積立	3,061	3,116	3,061
当中間期変動額合計	3,061	3,116	3,061
当中間期末残高	54,711	57,828	54,711
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,375	4,456	4,375
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,314	1,340	1,314
別途積立金の積立	3,061	3,116	3,061
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	1,528	4,494	81
当中間期末残高	2,846	8,951	4,456
利益剰余金合計			
前期末残高	56,110	59,253	56,110
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,314	1,340	1,314
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	1,532	7,611	3,142
当中間期末残高	57,642	66,865	59,253
株主資本合計			
前期末残高	208,110	211,253	208,110
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,314	1,340	1,314
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	1,532	7,611	3,142
当中間期末残高	209,642	218,865	211,253

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	208,110	211,253	208,110
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,314	1,340	1,314
中間純利益	2,846	8,951	4,456
当中間期変動額合計	1,532	7,611	3,142
当中間期末残高	209,642	218,865	211,253

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 構築物 3～75年 機械及び装置 6～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、当中間会計期間において、前事業年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、当事業年度において、前事業年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税引前中間純利益は216百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動負債及び固定負債のそれぞれ「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当中間会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における流動負債及び固定負債の「リース債務」の金額はそれぞれ、6百万円、20百万円であります。</p>	

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(旅客関連料金の改定)</p> <p>旅客関連料金について、これまでのセキュリティレベルの向上に加え、今後も万全のセキュリティ体制を維持し、お客様に安心して成田空港をご利用いただくため、新たに「旅客保安サービス料」を設定いたしました。</p> <p>また、乗り継ぎのお客様の利便性の向上に伴い、「旅客サービス施設使用料」の対象拡大を行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年 8月 5日及び9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(旅客保安サービス料については、同年10月 1日、国土交通大臣へ料金設定の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月16日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 旅客保安サービス料の導入 対象のお客様 出国及び国際線乗り継ぎのお客様 料金の額 出国及び国際線乗り継ぎのお客様 大人・小人とも 1人あたり500円 (消費税込み)</p> <p>2. 旅客サービス施設使用料の対象拡大 対象のお客様 国際線乗り継ぎのお客様 料金の額 大人1人あたり 1,020円(消費税込み) 小人1人あたり 510円(消費税込み) なお、出国のお客様はこれまでどおり、1人あたり大人2,040円、小人1,020円</p> <p>3. 適用開始日 平成21年11月16日から適用</p>		

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
<p>(国際線着陸料の改定)</p> <p>国際線着陸料について、世界金融危機による経済の低迷等により、かつてない厳しい経営状況にある航空会社の負担を軽減し、成田空港における航空ネットワークを維持するため、一時的に引き下げを行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年 8月 5日及び 9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(同年10月 1日、国土交通大臣へ料金変更の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 一時的な引き下げ幅 一トン当たり 125円(平均 7%)</p> <table border="1" data-bbox="140 846 549 1155"> <thead> <tr> <th rowspan="2">航空機の種類(*)</th> <th colspan="2">国際線着陸料</th> </tr> <tr> <th>現行単価</th> <th>引下げ後 (下記2の実施期間に適用)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aランク</td> <td>1,650円/ト</td> <td>1,525円/ト</td> </tr> <tr> <td>Bランク</td> <td>1,750円/ト</td> <td>1,625円/ト</td> </tr> <tr> <td>Cランク</td> <td>1,850円/ト</td> <td>1,725円/ト</td> </tr> <tr> <td>Dランク</td> <td>1,950円/ト</td> <td>1,825円/ト</td> </tr> <tr> <td>Eランク</td> <td>2,050円/ト</td> <td>1,925円/ト</td> </tr> <tr> <td>Fランク</td> <td>2,100円/ト</td> <td>1,975円/ト</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 当社航空機騒音インデックスによる分類</p> <p>2. 実施期間 平成21年11月 1日から 平成23年 3月31日までの間</p>	航空機の種類(*)	国際線着陸料		現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)	Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト	Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト	Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト	Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト	Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト	Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト		
航空機の種類(*)		国際線着陸料																							
	現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)																							
Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト																							
Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト																							
Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト																							
Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト																							
Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト																							
Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト																							

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 594,271百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 632,824百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 614,988百万円
2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債474,272百万円の一般担保に供しております。	2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債470,354百万円の一般担保に供しております。	2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債470,314百万円の一般担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
4 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	4 同 左	4 同 左
5 長期借入金のうち、83,053百万円は無利子の政府長期借入金であります。	5 長期借入金のうち、71,953百万円は無利子の政府長期借入金であります。	5 同 左
6 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 成田高速鉄道アクセス株式会社 4,100百万円	6 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 成田高速鉄道アクセス株式会社 20,000百万円	6 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 成田高速鉄道アクセス株式会社 17,100百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 17百万円 受取配当金 10百万円 固定資産受贈益 89百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 804百万円 社債利息 3,732百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 (土地) 11百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 611百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>そのうち、貨物ビルのリニューアル工事に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">千葉県成田市</td> <td style="text-align: center;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物249百万円、工具、器具及び備品等0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産については、撤去する方針が決定されており、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損額	処分予定資産	建物、工具、器具及び備品等	千葉県成田市	250百万円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 24百万円 受取配当金 10百万円 固定資産受贈益 36百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 695百万円 社債利息 3,712百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 (土地) 35百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 540百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 42百万円 受取配当金 10百万円 固定資産受贈益 149百万円 契約解除金 41百万円 コンサルティング収入 43百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,571百万円 社債利息 7,474百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 (土地等) 24百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 1,052百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>そのうち、当事業年度末をもって今後使用しないことが確定した社宅に係る資産及び貨物ビルのリニューアル工事に伴い今後使用が見込まれない資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">千葉県成田市</td> <td style="text-align: center;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">千葉県成田市</td> <td style="text-align: center;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物525百万円、構築物143百万円、工具、器具及び備品等1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該遊休資産については売却が困難であるため、また、当該処分予定資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損額	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品等	千葉県成田市	421百万円	処分予定資産	建物、工具、器具及び備品等	千葉県成田市	250百万円
用途	種類	場所	減損額																			
処分予定資産	建物、工具、器具及び備品等	千葉県成田市	250百万円																			
用途	種類	場所	減損額																			
遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品等	千葉県成田市	421百万円																			
処分予定資産	建物、工具、器具及び備品等	千葉県成田市	250百万円																			

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 22,957百万円 無形固定資産 1,102百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 23,318百万円 無形固定資産 1,192百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 46,169百万円 無形固定資産 2,291百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として運航情報管理システム 機器(工具、器具及び備品)であり ます。</p> <p>無形固定資産 主として運航情報管理システム 用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項」2.(3)に 記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(新 リース会計基準適用開始前の通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p>	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(新 リース会計基準適用開始前の通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p>	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」3.(3)に記 載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(新 リース会計基準適用開始前の通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>823</td> <td>653</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> <td>29</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910</td> <td>700</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び 装置	20	17	3	工具、器具 及び備品	823	653	170	その他	66	29	36	合計	910	700	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>316</td> <td>267</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> <td>42</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> <td>309</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	工具、器具 及び備品	316	267	49	その他	66	42	23	合計	382	309	73	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>359</td> <td>276</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> <td>36</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426</td> <td>312</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	359	276	83	その他	66	36	30	合計	426	312	113
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																			
機械及び 装置	20	17	3																																																			
工具、器具 及び備品	823	653	170																																																			
その他	66	29	36																																																			
合計	910	700	210																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																			
工具、器具 及び備品	316	267	49																																																			
その他	66	42	23																																																			
合計	382	309	73																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
工具、器具 及び備品	359	276	83																																																			
その他	66	36	30																																																			
合計	426	312	113																																																			
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、 未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっ ております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額の算定は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いいため、支 払利子込み法によっておりま す。</p>	1年内	137百万円	1年超	73百万円	合計	210百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	45百万円	1年超	27百万円	合計	73百万円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子 込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっ ております。</p>	1年内	68百万円	1年超	45百万円	合計	113百万円																																		
1年内	137百万円																																																					
1年超	73百万円																																																					
合計	210百万円																																																					
1年内	45百万円																																																					
1年超	27百万円																																																					
合計	73百万円																																																					
1年内	68百万円																																																					
1年超	45百万円																																																					
合計	113百万円																																																					

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 108百万円 減価償却費相当額 108百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 40百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 同 左	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 205百万円 減価償却費相当額 205百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 同 左																																										
(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 4,572百万円 見積残存価額部分 822百万円 受取利息相当額 1,202百万円 リース投資資産 4,192百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間決算日後の回収予定額 流動資産	(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 4,068百万円 見積残存価額部分 822百万円 受取利息相当額 999百万円 リース投資資産 3,891百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間決算日後の回収予定額 流動資産	(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 4,320百万円 見積残存価額部分 822百万円 受取利息相当額 1,098百万円 リース投資資産 4,043百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>2,052</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	504	1年超2年以内	504	2年超3年以内	504	3年超4年以内	504	4年超5年以内	504	5年超	2,052	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>1,548</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	504	1年超2年以内	504	2年超3年以内	504	3年超4年以内	504	4年超5年以内	504	5年超	1,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>504</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>1,800</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	504	1年超2年以内	504	2年超3年以内	504	3年超4年以内	504	4年超5年以内	504	5年超	1,800
	リース投資資産 (百万円)																																											
1年以内	504																																											
1年超2年以内	504																																											
2年超3年以内	504																																											
3年超4年以内	504																																											
4年超5年以内	504																																											
5年超	2,052																																											
	リース投資資産 (百万円)																																											
1年以内	504																																											
1年超2年以内	504																																											
2年超3年以内	504																																											
3年超4年以内	504																																											
4年超5年以内	504																																											
5年超	1,548																																											
	リース投資資産 (百万円)																																											
1年以内	504																																											
1年超2年以内	504																																											
2年超3年以内	504																																											
3年超4年以内	504																																											
4年超5年以内	504																																											
5年超	1,800																																											
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,232百万円 1年超 11,444百万円 合計 12,677百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,232百万円 1年超 10,211百万円 合計 11,444百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,232百万円 1年超 10,828百万円 合計 12,060百万円																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 15,141百万円、関連会社株式 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 15,141百万円、関連会社株式 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	309百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間会計期間末残高	310百万円

(注)当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより現行の地上アナログ放送の視聴が困難な地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 104,821円47銭	1株当たり純資産額 109,432円62銭	1株当たり純資産額 105,626円75銭
1株当たり中間純利益金額 1,423円19銭	1株当たり中間純利益金額 4,475円87銭	1株当たり当期純利益金額 2,228円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,846	8,951	4,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,846	8,951	4,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第6期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年9月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柄澤 一恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柄澤 一恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柄澤 一恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。